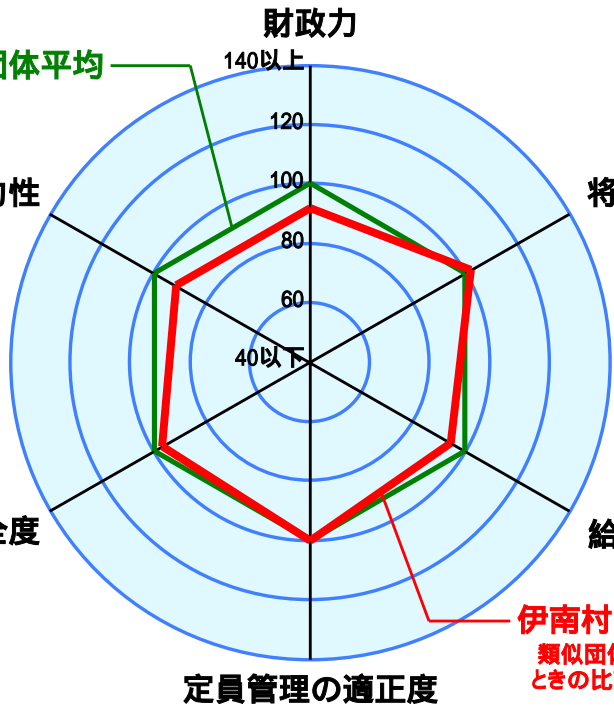


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 伊南村

人口	1,855 人(H17.3.31現在)
面積	153.13 km ²
歳入総額	2,253,945 千円
歳出総額	2,186,365 千円
実質収支	46,022 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(41.1%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回る0.11である。

経常収支比率: 96.9と類似団体よりも高めであるが、これは歳入面では地方税及び地方交付税の大幅な減少が主な要因と考えられる。また歳出面では、特別職の給与カットや物件費の5%削減シーリングの実施により人件費及び物件費の抑制を図っているが、平成5～6年度に実施した高齢者生活福祉センター建設事業や平成7年度に実施したへき地教員宿舎新築工事等に係る地方債の償還が16年度にピークを迎えるなど、公債費が増加したことが主な要因である。平成18年3月20日に4町村により合併をしたが、合併後も人件費等経常経費の削減に努める。

起債制限比率: 高齢者生活福祉センター建設事業やへき地教員宿舎新築工事、若者定住プロジェクト事業等に係る地方債の償還に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後は、合併後の財政計画に基づき、起債発行総額の管理を強化していく。

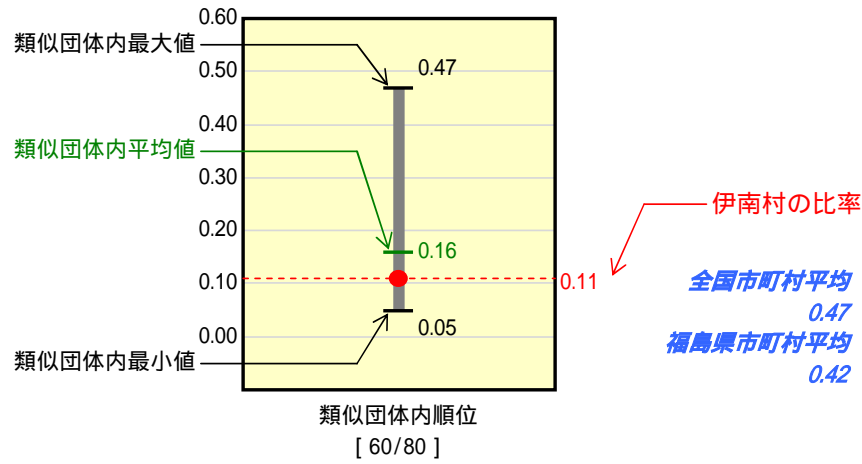
人口1人当たりの地方債現在高: 歳出の抑制に伴い大規模事業の見直しを行ったため類似団体平均をやや下回っている。今後も地方債の発行抑制に努め、類似団体平均を上回らないようにしたい。

ラスパイレス指数: 給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を2.5上回っている。合併後は地域民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均とほとんど同じ数値である。町村合併後は、合併後に策定される総務省通知による定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により、合併後10年間で類似団体平均になるように計画している。

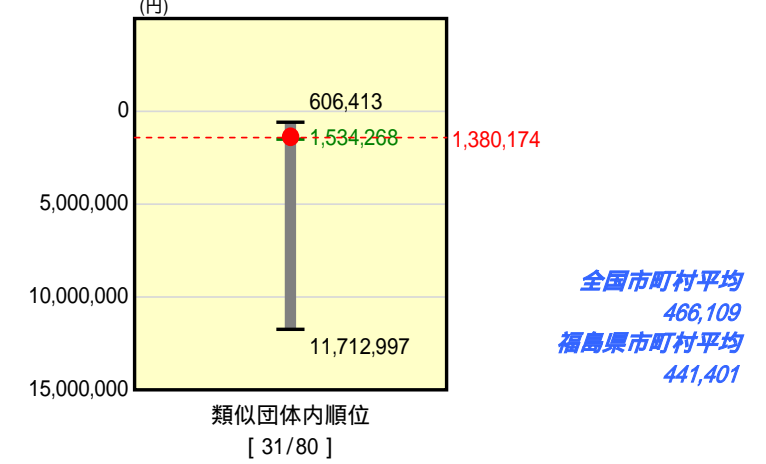
財政力

財政力指数 **[0.11]**



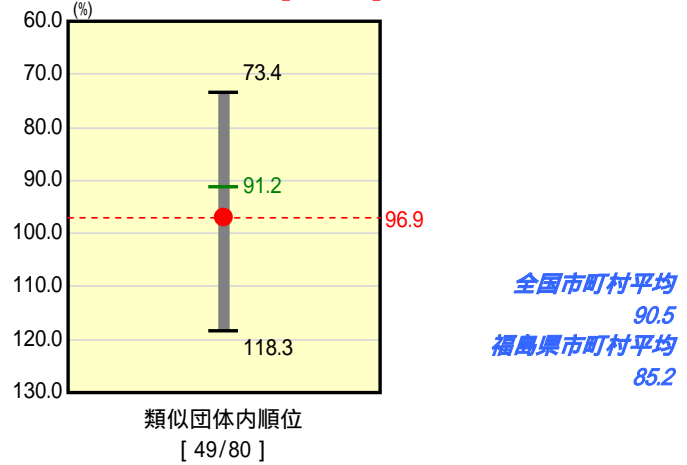
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[1,380,174円]**



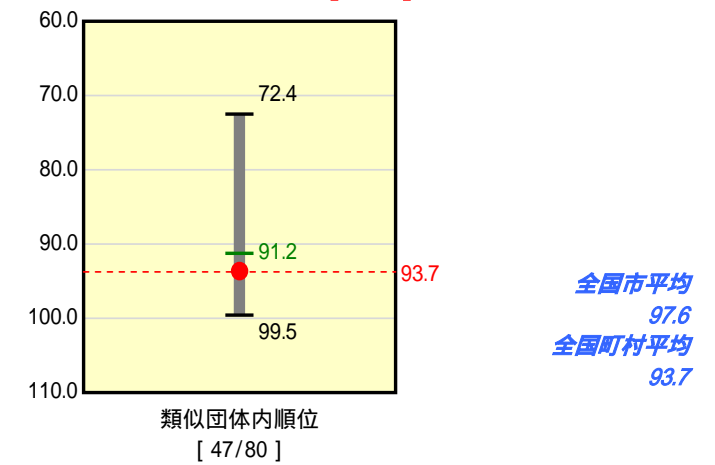
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[96.9%]**



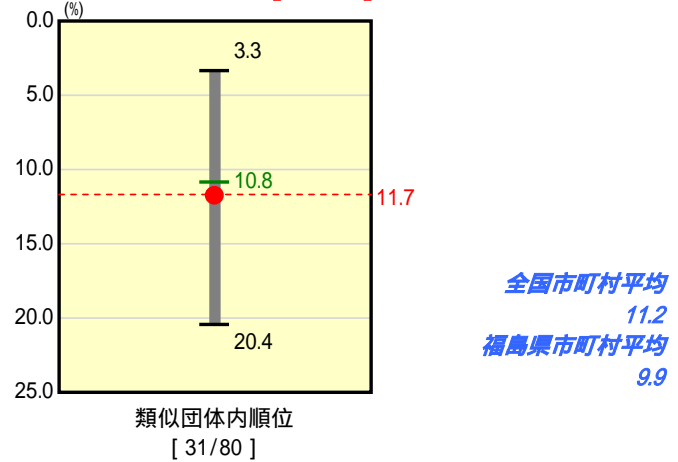
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 **[93.7]**



公債費負担の健全度

起債制限比率 **[11.7%]**



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[22.64人]**

